



第60号(平成27年6月発行) 東海ノア協定事務局

(原子力機構・原子力科学研究所内) Telephone: 029-282-5801 E-mail: t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第60号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。 アドレスは、http://tnoah.jaea.go.jp/です。

[トピックス]

☆活動状況

- 活動推進幹事会の開催状況
- 自主保安に係る点検協力活動
- 安全教育に係る協力活動
- 緊急事態を想定した協力活動訓練

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆役員等の変更

☆今後の主な活動予定

東海 NOAH:

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村(現鉾田市)、「H」ひたちなか市

☆活動状況

活動推進幹事会の開催状況

○第71回活動推進幹事会

- 開催日: 平成27年6月24日(水)
- 開催場所:日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所
- ・議 題:(1)第70回活動推進幹事会議事録について
 - (2) 原子力事業所安全協力協定役員等の変更について
 - (3) 平成27年度 第1回自主保安点検協力活動計画について
 - (4) 平成27年度 第1回安全教育研修計画について
 - (5) 平成27年度 原子力事業所自衛消防隊研修会計画について
 - (6) 平成27年度 総合訓練実施計画について
 - (7) 東海ノア通信第60号の発行について
 - (8) その他

第71回活動推進幹事会では、議題(3)により「第1回自主保安点検協力活動計画」、(4)により「安全教育研修計画」、(5)により「原子力事業所自衛消防隊研修会計画」、(6)により「総合訓練実施計画」についての審議がなされ、それぞれ計画通り、承認され実施することになりました。また、議題(8)により「東海ノア協定に基づく緊急事態協力活動」等について、確認を行いました。



〔第71回 活動推進幹事会の様子〕

自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者等からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

平成27年度第1回目の活動は、「日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 NUCEFバックエンド研究施設」を対象に、7月28日(火)に実施を予定しています。

安全教育に係る協力活動

○安全教育研修の開催

平成27年度 第1回安全教育研修は、日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センターにおいて、10月1日(木)に開催を予定しています。

原子力人材育成センターでは、協定加盟事業所従業員の資質向上を目的に、 初心者を中心として、放射線についての概要と各種放射線の測定等の研修を計 画しています。協定加盟事業所へは、間もなくお知らせいたしますので、今し ばらくお待ち下さい。

○安全講演会の開催

全国安全週間行事の一環として、7月22日(水)に原子力機構 原子力科学 研究所において、安全講演会の開催を予定しています。

○自衛消防隊研究会の開催

今年度で第7回目となる自衛消防隊研修会は、茨城県立消防学校において、 9月11日(金)に開催を予定しています。

今年度は、昨年度と同様、受講者を自衛消防隊の班長又は補佐クラス相当として、座学、実動訓練並びに総合訓練を行う計画にしています。協定加盟事業所へは、間もなくお知らせいたしますので、今しばらくお待ち下さい。

緊急事態を想定した協力活動訓練

平成27年7月から8月に茨城県が実施する「平成27年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした「平成27年度 東海ノア総合訓練」を計画しています。実施は、7月6日から8月31日の平日勤務時間内で、県の通告で東海ノアへの協力要請のある事業所のうち、初回を対象として実施する計画です。

☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。

今号では、「日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所」からの紹介です。

『安全管理及び従業員に対する教育等への取り組み状況等』

日本原子力発電株式会社 東海発電所 • 東海第二発電所



1. はじめに

当社は、原子力発電の開拓企業化のため、昭和32年に日本で唯一の原子力発電 専業の会社として設立されました。

昭和41年、日本初の商業用原子力発電所として、東海発電所の営業運転を開始し、昭和45年に商業用軽水炉で日本初の敦賀発電所1号機、昭和53年に110万kw級で日本初の東海第二発電所、昭和62年に我が国で初めてプレストレストコンクリート製の格納容器を採用したほぼ完全な国産プラントである敦賀発電所2号機の営業運転を開始しました。

東海発電所は、平成 10 年 3 月 31 日をもって営業運転を停止し、商業用原子力発電所で初めての「廃止」に向け、安全かつ合理的な解体技術を開発・確立していくという新たなパイオニアの分野に取り組んでいます。

2. 発電所における安全に関する主な活動

(1)安全衛生活動への取り組み

当社では、平成 19 年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)

を導入しており、安全第一を最優先に「安全衛生方針」を策定し、所員及び協力会 社員に至るまで周知すると共に、安全衛生についてPDCAを回す事により、スパイラルアップを図っています。全工事についてリスクアセスメントを実施すると共に、墜落・転落、3H(初めて、変更、久しぶり)作業等の危険有害要因の高い工事をリストアップ(平成26年度は27件)し、所幹部、又は安全スタッフがリスクアセスメントレビューワとなって、工事要領書説明会への参画、危険有害要因の高い作業ポイント時における現場確認を実施し、危険有害要因の高い工事の確実なフォローアップを実施しています。

また、不安全行動や危険の芽を摘むことを目的に、発電所幹部による「妥協しない」パトロールや協力会社所長及び安全衛生委員等による合同パトロール、協力会社と関係各室の安全スタッフが自社・他社を問わず、より踏み込んだ視点からの安衛部会パトロールを実施しています。

火災発生を未然に防止するため、防火担当、安全推進担当、監理員等に火気作業の養生環境等の事前確認を行う他、専任火災監視人の配置・火気作業マップの運用、 火気養生事例の明示等による見える化等を実施しています。

なお、外部機関などによる火災安全体感教育及び、OSHMS教育、RA教育等の安全衛生教育を開催し、火災・安全に対する意識付けを図るとともに、自前安全体感教育におけるハーネス型安全帯は、高所作業における使用が浸透されてきています。

(2) 原子炉安全への取り組み

原子炉施設の安全確保に万全を期すため、原子炉施設の保安活動に係る確認項目等を原子炉施設保安規定に定めると共に、その具体的な方法を社内規程に定め、それらの手順書を遵守し、日々の保安活動を実施しています。

また、コンプライアンス・安全文化醸成活動において、法令・保安規定及び安全協定の遵守や職場風土・安全文化に係る意識の継続的な改善を図る活動を実施しています。

3. 従業員に対する教育等

原子炉施設保安規定及び法令に基づく教育訓練のほか、発電所大や各室において計画した教育・訓練(安全対策資機材を利用した訓練等)を行うとともに、当社総合研修センターの各種教育訓練コース(運転教育、保修教育、直営化教育など)を活用し、所員の教育訓練を行っています。

また、教育を受講した者が、力量を有したと判断できる評価基準を明確に定め、 業務遂行に必要な力量(教育・経験・資格など)があるかどうか評価基準に従い評価しています。 さらに、所員、協力会社員の安全意識の高揚を目的に、安全体感教育等きめ細や かな教育を実施しています。

4. 危機管理に関する主な活動

東海発電所・東海第二発電所にて、それぞれ年 1 回、原子力総合防災訓練を実施するほか、通報訓練や消火訓練等を定期的に実施しています。

平成 26 年 12 月には、東海発電所・東海第二発電所において、同時に災害が発生することを想定し原子力総合防災訓練を実施しました。また、重大事故に備えた対策として配備しました大容量高圧電源車、大容量ポンプ車等を用いた訓練についても継続的に実施し、防災要員の力量維持に努めています。

5. まとめ

今度とも安全第一に発電所を運営してまいりますので、東海ノアに加盟されておられます各事業所殿及び、地元の皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。

☆役員等の変更

〔平成27年4月1日付け〕

原子力事業所安全協力委員会

	(新)	(IB)
委員長	湊 和生 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 所長	大山 幸夫 同左
副委員長	山本 徳洋 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 所長	大谷 吉邦 同左
委員	北村 航一郎 株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所長	宮内 宏和 同左
委員	武田 誠一郎 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター所長	近藤 悟 同左
委 員	永井 康介 東北大学金属材料研究所 付属量子Iネルドー材料科学国際研究センター長	四竈 樹男 同 左

委	員	藤村 靖 日揮株式会社 技術研究所長	小島 秀蔵 同左
委	員*	山田 昌孝 原子燃料工業株式会社 執行役員 東海事業所長	板垣 登 同左 常務執行役員 同左

*:平成27年5月1日付

原子力事業所活動推進幹事会

	(新)	(IB)
委員	田子 格 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 保安管理部長	青木 義一 同 左

緊急事態協力活動本部

(東海地区)

	(新)	(旧)
本部長	湊 和生 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 所長	大山 幸夫 同左

(大洗地区)

	(新)	(IB)
本部長	武田 誠一郎 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター所長	近藤 悟 同左

☆今後の主な活動予定

・平成27年度 第1回自主保安点検協力活動・・・・・・ 7月
・平成 27年度 自衛消防隊研修会・・・・・・・・・ 9月
第72回活動推進幹事会・・・・・・・・・・9月
・平成27年度 第1回安全教育研修・・・・・・・・・10月
・第33回安全協力委員会・・・・・・・・・・・ 10月

[編集後記]

東海ノア協定に基づく協力活動につきましては、日頃より加盟事業所の皆様のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

大変暑かった5月も終わり、いよいよ梅雨の季節となりました。近隣の田んぼでは田植えが終わり、雨を待ち望んでいるようです。今年の梅雨の降雨量は、どうでしょうか。お米の出来への影響が大きく、お米好きにとっては、多いに関心があるところです。

さて、4月1日の原子力研究開発機構の人事異動に伴い、東海ノア事務局も關 健二郎から大森ー哉にメンバーが変更になっておりますが、引き続き、ご支援、ご協力を宜しくお願い申上げます。

東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図っていきたいと考えています。事務局へのご要望等がございましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。



